

○熊本県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例

(平成24年12月25日条例第75号)

改正	平成26年7月7日条例第47号	平成26年10月14日条例第60号
	平成27年3月20日条例第11号	平成27年7月13日条例第48号
	平成28年6月17日条例第37号	平成29年3月24日条例第9号
	平成30年3月23日条例第20号	令和元年7月1日条例第8号
	令和2年6月29日条例第32号	令和3年3月26日条例第19号
	令和3年10月13日条例第44号	令和4年3月23日条例第8号
	令和4年10月12日条例第34号	令和5年3月24日条例第8号
	令和5年10月13日条例第26号	令和6年3月11日条例第10号
	令和6年3月11日条例第11号	令和6年12月24日条例第48号
	令和7年3月26日条例第12号	令和7年3月26日条例第14号

熊本県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例をここに公布す

る。

目次

- 第1章 総則(第1条―第19条の2)
- 第2章 助産施設(第20条―第24条)
- 第3章 乳児院(第25条―第34条)
- 第4章 母子生活支援施設(第35条―第43条)
- 第5章 保育所(第44条―第52条)
- 第6章 児童厚生施設(第53条―第57条)
- 第7章 児童養護施設(第58条―第67条)
- 第8章 福祉型障害児入所施設(第68条―第77条)
- 第9章 医療型障害児入所施設(第78条―第83条)
- 第10章 児童発達支援センター(第84条―第90条)
- 第11章 削除
- 第12章 児童心理治療施設(第96条―第103条)
- 第13章 児童自立支援施設(第104条―第114条)
- 第14章 児童家庭支援センター(第115条―第118条)
- 第15章 里親支援センター(第119条―第124条)
- 第16章 雑則(第125条)

附則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この条例は、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第45条第1項の規定に基づき、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準について定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例において使用する用語は、法において使用する用語の例による。

(設備及び運営についての水準の向上)

第3条 児童福祉施設は、その設備及び運営についての水準の向上を図ることに努めるものとする。

(一般原則)

第4条 児童福祉施設は、利用者の人権に十分配慮するとともに、一人一人の人格を尊重して、その運営を行わなければならない。

2 児童福祉施設は、地域との交流及び連携を図るよう努めなければならない。

3 児童福祉施設は、利用者が地域住民と交流できる機会を確保するよう努めなければならない。

- 4 児童福祉施設は、児童の保護者及び地域住民に対し、当該児童福祉施設の運営の内容を適切に説明するよう努めなければならない。
- 5 児童福祉施設は、その運営の内容について自ら評価を行い、その結果を公表するよう努めなければならない。
- 6 児童福祉施設は、法に定めるそれぞれの児童福祉施設の目的を達成するために必要な設備を設けなければならない。
- 7 児童福祉施設の構造及び設備は、採光、換気等利用者の保健衛生に関する事項及び利用者に対する危害防止に関する事項に十分考慮されたものでなければならない。

(非常災害対策)

第5条 児童福祉施設（障害児入所施設及び児童発達支援センター（次条、第11条の2及び第12条第3項において「障害児入所施設等」という。）を除く。以下この条、第11条及び第12条第2項において同じ。）は、消火設備その他の非常災害に対処するために必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的な計画を立て、非常災害に対する不断の注意を払い、かつ、非常災害時に備えるために必要な訓練を行うよう努めなければならない。

- 2 児童福祉施設は、少なくとも毎月1回、前項の訓練のうち避難訓練及び消火訓練を行わなければならない。
- 3 児童福祉施設は、非常災害時には、被災した障害者、乳幼児（乳児又は幼児をいう。以下同じ。）その他特に配慮を要する者の受入に努めなければならない。

第5条の2 障害児入所施設等は、消火設備その他の非常災害に対処するために必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的な計画を立て、非常災害の発生時の関係機関への通報体制及び関係機関との連絡体制を整備し、これらを定期的に従業者に周知しなければならない。

- 2 障害児入所施設等は、非常災害時に備えるため、避難訓練及び消火訓練にあつては毎月1回、救出訓練その他必要な訓練にあつては定期的に行わなければならない。
- 3 障害児入所施設等は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。
- 4 前条第3項の規定は、障害児入所施設等について準用する。

(安全計画の策定等)

第5条の3 児童福祉施設（助産施設、児童遊園、児童家庭支援センター及び里親支援センターを除く。以下この条及び次条において同じ。）は、児童の安全の確保を図るため、当該児童福祉施設の設備の安全点検、従業者、児童等に対する施設外での活動、取組等を含めた児童福祉施設での生活その他の日常生活における安全に関する指導、従業者の研修及び訓練その他児童福祉施設における安全に関する事項についての計画（以下この条において「安全計画」という。）を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じなければならない。

- 2 児童福祉施設は、従業者に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的実施しなければならない。
- 3 保育所及び児童発達支援センターは、児童の安全の確保に関して保護者との連携が図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しなければならない。
- 4 児童福祉施設は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うものとする。

(自動車を運行する場合の児童の所在の確認)

第5条の4 児童福祉施設は、児童の施設外での活動、取組等のための移動その他の児童の移動のために自動車を運行するときは、児童の乗車及び降車の際に、点呼その他の児童の所在を確実に把握することができる方法により、児童の所在を確認しなければならない。

2 保育所及び児童発達支援センターは、児童の送迎を目的とした自動車(運転者席及びこれと並列の座席並びにこれらより一つ後方に備えられた前向きの座席以外の座席を有しないものその他利用の態様を勘案してこれと同程度に児童の見落としのおそれが少ないと認められるものを除く。)を日常的に運行するときは、当該自動車にブザーその他の車内の児童の見落としを防止する装置を備え、これを用いて前項に定める所在の確認(児童の降車の際に限る。)を行わなければならない。

(従業者の一般的要件)

第6条 入所者の保護に従事する児童福祉施設の従業者は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であって、できる限り児童福祉事業の理論及び実務について訓練を受けたものでなければならない。

(従業者の知識及び技能の向上等)

第7条 児童福祉施設の従業者は、常に自己研鑽に励み、法に定めるそれぞれの児童福祉施設の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。

2 児童福祉施設は、従業者がその資質の向上のために必要な研修を受ける機会を提供しなければならない。

(他の社会福祉施設を併せて設置するときの設備及び従業者の基準)

第8条 児童福祉施設は、他の社会福祉施設を併せて設置するときは、必要に応じ当該児童福祉施設の設備及び従業者の一部を併せて設置する社会福祉施設の設備及び従業者と兼ねることができる。

2 前項の規定は、入所者の居室及び各児童福祉施設に特有の設備並びに入所者の保護に直接従事する従業者については、適用しない。ただし、保育所の設備及び従業者については、その行う保育に支障がない場合は、この限りでない。

(差別的取扱いの禁止)

第9条 児童福祉施設は、利用者の国籍、信条、社会的身分又は入所に要する費用負担の有無によって差別的取扱いをしてはならない。

(虐待等の禁止)

第10条 児童福祉施設の従業者は、入所中の児童に対し、法第33条の10各号に掲げる行為その他当該児童の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

(業務継続計画の策定等)

第11条 児童福祉施設は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する支援の提供を継続的に実施し、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下この条において「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 児童福祉施設は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的の実施するよう努めなければならない。

3 児童福祉施設は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うよう努めるものとする。

第11条の2 障害児入所施設等は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する障害児入所支援又は児童発達支援の提供を継続的に実施し、及び非常時の

体制で早期の業務再開を図るための計画（以下この条において「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

- 2 障害児入所施設等は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。
- 3 障害児入所施設等は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

（衛生管理等）

第12条 児童福祉施設は、利用者の使用する食器その他の設備又は飲用に供する水について衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

- 2 児童福祉施設は、当該児童福祉施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施するよう努めなければならない。

- 3 障害児入所施設等は、当該障害児入所施設等において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 当該障害児入所施設等における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器を活用して行うことができるものとする。）を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。

- (2) 当該障害児入所施設等における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

- (3) 当該障害児入所施設等において、従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施すること。

- 4 児童福祉施設（助産施設、保育所及び児童厚生施設を除く。）は、入所者の希望等を勘案し、清潔を維持することができるよう適切に入所者を入浴させ、又は清しきしなければならない。

- 5 児童福祉施設は、必要な医薬品その他の医療用品を備えるとともに、それらの管理を適正に行わなければならない。

（食事）

第13条 児童福祉施設（助産施設を除く。以下この項において同じ。）は、利用者に食事を提供するときは、当該児童福祉施設内で調理する方法（第8条の規定により当該児童福祉施設の調理室を兼ねている他の社会福祉施設の調理室において調理する方法を含む。）により行わなければならない。

- 2 児童福祉施設における食事の献立は、できる限り、変化に富み、利用者の健全な発育に必要な栄養量を含有するものでなければならない。

- 3 児童福祉施設は、前項の規定によるほか、食品の種類及び調理方法について、栄養並びに利用者の身体的状況及び嗜好を考慮した食事を提供しなければならない。

- 4 児童福祉施設における調理は、あらかじめ作成された献立に従って行われなければならない。ただし、少数の児童を対象として家庭的環境の下で行われるときは、この限りでない。

- 5 児童福祉施設は、県内で生産された農林水産物及びこれらを県内で加工したものが使用された食事を提供するよう努めなければならない。

- 6 児童福祉施設は、児童の食育の推進に努めなければならない。

(入所者及び従業者の健康診断)

第14条 児童福祉施設（児童厚生施設、児童家庭支援センター及び里親支援センターを除く。第4項を除き、以下この条において同じ。）の長は、入所者に対し、入所時の健康診断、毎年2回以上の定期の健康診断及び臨時の健康診断を、学校保健安全法（昭和33年法律第56号）に規定する健康診断に準じて行わなければならない。

2 児童福祉施設の長は、前項の規定にかかわらず、次の表の左欄に掲げる健康診断が行われた場合であって、当該健康診断がそれぞれ同表の右欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、児童福祉施設の長は、それぞれ同表の左欄に掲げる健康診断の結果を把握しなければならない。

児童相談所等における児童の入所前の健康診断	入所した児童に対する入所時の健康診断
児童が通学する学校における健康診断	定期の健康診断又は臨時の健康診断

3 児童福祉施設の長は、第1項に規定する健康診断をした医師に、その結果に関し必要な事項を母子健康手帳又は入所者の健康を記録する書面に記入させるとともに、入所の措置又は助産の実施、母子保護の実施若しくは保育の提供、法第24条第5項の規定による措置若しくは同条第6項の措置の解除又は停止その他の必要な手続をとる必要があると当該医師が認める場合にはその旨の勧告をするよう求めなければならない。

4 児童福祉施設は、従業者の健康診断に当たっては、特に入所者の食事を調理する従業者について細心の注意を払わなければならない。

(給付金として支払を受けた金銭の管理)

第15条 乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、障害児入所施設、児童心理治療施設及び児童自立支援施設は、当該児童福祉施設の設置者が給付金（児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号。以下「基準省令」という。）第12条の2に規定する入所中の児童に係るこども家庭庁長官が定める給付金をいう。以下この条において同じ。）の支給を受けたときは、給付金として支払を受けた金銭を次に掲げるところにより管理しなければならない。

(1) 当該児童に係る当該金銭及びこれに準ずるもの（これらの運用により生じた収益を含む。以下この条において「児童に係る金銭」という。）をその他の財産と区分すること。

(2) 児童に係る金銭を給付金の支給の趣旨に従って用いること。

(3) 児童に係る金銭の収支の状況を明らかにする帳簿を整備すること。

(4) 当該児童が退所した場合には、速やかに児童に係る金銭を当該児童に取得させること。

(児童福祉施設内部の規程)

第16条 児童福祉施設（保育所を除く。）は、次に掲げる事項のうち必要な事項に関する規程を定めなければならない。

(1) 入所者の援助に関する事項

(2) その他児童福祉施設の管理についての重要事項

2 保育所は、次に掲げる事項に関する規程を定めなければならない。

(1) 保育所の目的及び運営の方針

(2) 提供する保育の内容

(3) 従業者の職種、員数及び職務の内容

(4) 保育を行う日及び時間並びに保育を行わない日

- (5) 保護者から受領する費用の種類及び支払を求める理由並びにその費用の額
- (6) 乳児、満3歳に満たない幼児及び満3歳以上の幼児の区分ごとの利用定員
- (7) 保育所の利用の開始及び終了に関する事項並びに利用に当たっての留意事項
- (8) 緊急時等における対応方法
- (9) 非常災害対策
- (10) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (11) その他保育所の運営に関する重要事項
(帳簿の整備)

第17条 児童福祉施設は、従業者、財産、収支及び入所者の処遇の状況を明らかにする帳簿を整備しなければならない。

(秘密保持等)

第18条 児童福祉施設の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

- 2 児童福祉施設は、従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。

(苦情への対応)

第19条 児童福祉施設は、その行った援助に関する利用者又はその保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口の設置その他の必要な措置を講じなければならない。

- 2 乳児院、児童養護施設、障害児入所施設、児童発達支援センター、児童心理治療施設及び児童自立支援施設は、前項の必要な措置として、苦情の公正な解決を図るために、苦情の解決に当たって当該児童福祉施設の従業者以外の者を関与させなければならない。
- 3 児童福祉施設は、その行った援助に関し、県又は市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。
- 4 児童福祉施設は、社会福祉法(昭和26年法律第45号)第83条に規定する運営適正化委員会が行う同法第85条第1項の規定による調査にできる限り協力しなければならない。

(暴力団員等の排除)

第19条の2 児童福祉施設は、その運営について、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(次項において「暴力団員等」という。)から支配を受けてはならない。

- 2 前項の規定の趣旨に照らし、児童福祉施設は、暴力団員等を児童福祉施設の長としてはならない。

第2章 助産施設

(種類)

第20条 助産施設は、第1種助産施設(医療法(昭和23年法律第205号)第1条の5第1項に規定する病院(以下「病院」という。))又は同条第2項に規定する診療所(以下「診療所」という。)である助産施設をいう。以下この章において同じ。)及び第2種助産施設(同法第2条第1項に規定する助産所である助産施設をいう。以下この章において同じ。)とする。

(入所させる妊産婦)

第21条 助産施設は、法第22条第1項に規定する妊産婦を入所させてなお余裕のあるときは、その他の妊産婦を入所させることができる。

(第2種助産施設の従業者)

第22条 第2種助産施設に配置しなければならない従業者は、医療法に規定する従業者のほか、1人以上の専任又は嘱託の助産師とする。

2 第2種助産施設の嘱託医は、産婦人科の診療に相当の経験を有する者でなければならない。

(第2種助産施設と異常分べん)

第23条 第2種助産施設の長は、第2種助産施設に入所した妊婦が産科手術を必要とする異常分べんをするおそれのあるときは、速やかに当該妊婦を第1種助産施設その他適当な病院又は診療所に入所させる手続をとらなければならない。ただし、応急の処置を要するときは、この限りでない。

(業務の質の評価等)

第24条 助産施設は、自らその行う法第36条に規定する業務の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常に当該業務の質の改善を図るよう努めなければならない。

第3章 乳児院

(設備の基準)

第25条 乳児院（10人未満の乳幼児を入所させる乳児院を除く。）には、次に掲げる設備を設けなければならない。

- (1) 寝室
- (2) 観察室
- (3) 診察室
- (4) 病室
- (5) ほふく室
- (6) 相談室
- (7) 調理室
- (8) 浴室
- (9) 便所

2 前項第1号及び第2号に掲げる設備の基準は、次の各号に掲げる設備の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 寝室 面積は、乳幼児1人につき2.47平方メートル以上とすること。
- (2) 観察室 面積は、乳児1人につき1.65平方メートル以上とすること。

第26条 10人未満の乳幼児を入所させる乳児院には、次に掲げる設備を設けなければならない。

- (1) 乳幼児の養育のための専用の室
- (2) 相談室

2 前項第1号の乳幼児の養育のための専用の室の面積は、1室につき9.91平方メートル以上とし、乳幼児1人につき2.47平方メートル以上でなければならない。

(従業者の配置の基準等)

第27条 乳児院（10人未満の乳幼児を入所させる乳児院を除く。以下この条において同じ。）に配置しなければならない従業者は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 小児科の診療に相当の経験を有する医師又は嘱託医
- (2) 看護師
- (3) 個別対応職員（個別的な配慮が必要な児童に対応する者をいう。以下同じ。）

(4) 家庭支援専門相談員(児童の家庭復帰等の支援を行う者をいう。以下同じ。)

(5) 栄養士又は管理栄養士

(6) 調理員

2 前項第2号の看護師の員数は、乳児及び満2歳に満たない幼児おおむね1.6人につき1人、満2歳以上満3歳に満たない幼児おおむね2人につき1人、満3歳以上の幼児おおむね4人につき1人を合計した数以上とする。ただし、当該合計した数が7人未満であるときは、7人以上とする。

3 第1項第2号の看護師は、保育士又は児童指導員(児童の生活指導を行う者をいう。以下同じ。)をもってこれに代えることができる。ただし、乳児院には、次の各号に掲げる乳児院の区分に応じ、当該各号に定める員数の看護師を配置しなければならない。

(1) 10人の乳幼児を入所させる乳児院 2人以上

(2) 10人を超える乳幼児を入所させる乳児院 2人におおむね乳幼児の数が10人増すごとに1人を加えて得た数以上

4 前項に規定する保育士のほか、20人以下の乳幼児を入所させる乳児院は、保育士を1人以上配置しなければならない。

5 第1項第4号の家庭支援専門相談員は、社会福祉士若しくは精神保健福祉士の資格を有する者、乳児院において乳幼児の養育に5年以上従事した者又は法第13条第3項各号のいずれかに該当する者でなければならない。

6 第1項第6号の規定にかかわらず、調理業務の全部を委託する場合は、調理員を配置しないことができる。

7 乳児院は、心理療法を行う必要があると認められる10人以上の乳幼児又はその保護者に心理療法を行う場合は、心理療法担当職員(心理療法を行う従業者をいう。以下同じ。)を配置しなければならない。

8 前項の心理療法担当職員は、大学(学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する大学をいう。第54条第2項第6号エ、第61条第7号及び第107条第6号を除き、以下同じ。)(短期大学を除く。第36条第5項、第59条第7項、第61条第4号及び第5号、第69条第23項、第97条第3項、第105条第7項並びに第107条第4号において同じ。))若しくは大学院(同法第97条に規定する大学院をいう。以下同じ。))において心理学を専修する学科、研究科若しくはこれらに相当する課程を修めて卒業した者であって個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。

第28条 10人未満の乳幼児を入所させる乳児院に配置しなければならない従業者は、次に掲げるとおりとする。

(1) 嘱託医

(2) 看護師

(3) 家庭支援専門相談員

(4) 調理員又はこれに代わるべき者

2 前項第2号の看護師の員数は、7人以上とする。ただし、1人を除き、保育士又は児童指導員をもってこれに代えることができる。

(乳児院の長の資格等)

第29条 乳児院の長は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、基準省令第22条の2第1項に規定するこども家庭庁長官が指定する者が行う乳児院の運営に関し必要な知識を習得させるための研修を受けた者であって、人格が高潔で識見が高く、乳児院を適切に運営する能力を有するものでなければならない。

- (1) 医師（小児保健に関して学識経験を有するものに限る。）
- (2) 社会福祉士の資格を有する者
- (3) 乳児院の従業者として3年以上勤務した者
- (4) 知事が前3号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であって、次に掲げる期間の合計が3年以上であるもの又は基準省令第22条の2第1項第4号に規定するこども家庭庁長官が指定する講習会の課程を修了したもの
 - ア 児童福祉司となる資格を有する者にあつては、相談援助業務（法第13条第3項第3号に規定する相談援助業務をいう。以下同じ。）（国、都道府県又は市町村における相談援助業務を含む。）に従事した期間
 - イ 社会福祉主事となる資格を有する者にあつては、相談援助業務に従事した期間
 - ウ 社会福祉施設の従業者として勤務した期間（ア又はイに掲げる期間に該当する期間を除く。）

2 乳児院の長は、2年に1回以上、その資質の向上のために、基準省令第22条の2第2項に規定するこども家庭庁長官が指定する者が行う研修を受けなければならない。ただし、やむを得ない理由があるときは、この限りでない。

（養育）

第30条 乳児院における養育は、乳幼児の心身及び社会性の健全な発達を促進し、乳幼児の人格の形成に資することとなるものでなければならない。

2 前項の養育の内容は、乳幼児の年齢及び発達の段階に応じて必要な授乳、食事、排せつ、もく浴、入浴、外気浴、睡眠、遊び及び運動のほか、健康状態の把握、第14条第1項に規定する健康診断及び必要に応じて行う感染症等の予防措置を含むものとする。

3 乳児院における家庭環境の調整は、乳幼児の家庭の状況に応じ、親子関係の再構築等が図られるよう行われなければならない。

（乳児の観察）

第31条 乳児院（10人未満の乳幼児を入所させる乳児院を除く。）は、乳児が入所した日から、医師又は嘱託医が適当と認めた期間、当該乳児を観察室に入室させ、その心身の状況を観察しなければならない。

（自立支援計画の策定）

第32条 乳児院の長は、第30条第1項の目的を達成するため、入所中の乳幼児について、年齢、発達の状況その他の当該乳幼児の事情に応じ意見聴取その他の措置をとることにより、当該乳幼児の意見又は意向、当該乳幼児やその家庭の状況等を勘案して、当該乳幼児の自立を支援するための計画を策定しなければならない。

（業務の質の評価等）

第33条 乳児院は、自らその行う法第37条に規定する業務の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常に当該業務の質の改善を図らなければならない。

（関係機関との連携）

第34条 乳児院の長は、児童相談所と密接に連携するとともに、必要に応じ児童家庭支援センター、里親支援センター、児童委員、保健所、市町村保健センターその他の関係機関と密接に連携して、乳幼児の養育及び家庭環境の調整に当たらなければならない。

第4章 母子生活支援施設

（設備の基準）

第35条 母子生活支援施設には、次に掲げる設備を設けなければならない。

- (1) 母子室
- (2) 集会、学習等を行う室
- (3) 相談室

2 前項第1号の母子室の基準は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 調理設備、浴室及び便所を設けるものとし、1世帯につき1室以上とすること。
- (2) 面積は、30平方メートル以上とすること。

3 乳幼児を入所させる母子生活支援施設は、付近にある保育所又は児童厚生施設が利用できない等の理由により必要があるときは、保育所に準ずる設備を設けなければならない。

4 第1項各号に掲げる設備のほか、30人未満の乳幼児を入所させる母子生活支援施設には静養室（居室等で静養することが一時的に困難な心身の状況にあるものを静養させることを目的とする設備をいう。以下同じ。）を、30人以上の乳幼児を入所させる母子生活支援施設には医務室及び静養室を設けなければならない。
（従業者の配置の基準等）

第36条 母子生活支援施設に配置しなければならない従業者は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 母子支援員（母子生活支援施設において母子の生活支援を行う者をいう。
以下この条及び第38条において同じ。）

- (2) 嘱託医
- (3) 少年を指導する職員
- (4) 調理員又はこれに代わるべき者

2 前項第1号の母子支援員の員数は、10世帯以上20世帯未満の母子を入所させる母子生活支援施設においては2人以上、20世帯以上の母子を入所させる母子生活支援施設においては3人以上とする。

3 第1項第3号の少年を指導する職員の員数は、20世帯以上の母子を入所させる母子生活支援施設においては、2人以上とする。

4 母子生活支援施設は、心理療法を行う必要があると認められる10人以上の母子に心理療法を行う場合は、心理療法担当職員を配置しなければならない。

5 前項の心理療法担当職員は、大学若しくは大学院において心理学を専修する学科、研究科若しくはこれらに相当する課程を修めて卒業した者であって個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。

6 母子生活支援施設は、配偶者からの暴力を受けたこと等により個別に特別な支援を行う必要があると認められる母子に当該支援を行う場合は、個別対応職員を配置しなければならない。

（母子生活支援施設の長の資格等）

第37条 母子生活支援施設の長は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、基準省令第27条の2第1項に規定するこども家庭庁長官が指定する者が行う母子生活支援施設の運営に関し必要な知識を習得させるための研修を受けた者であって、人格が高潔で識見が高く、母子生活支援施設を適切に運営する能力を有するものでなければならない。

- (1) 医師（精神保健又は小児保健に関して学識経験を有するものに限る。）
- (2) 社会福祉士の資格を有する者
- (3) 母子生活支援施設の従業者として3年以上勤務した者

(4) 知事が前3号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であって、次に掲げる期間の合計が3年以上であるもの又は基準省令第27条の2第1項第4号に規定することも家庭庁長官が指定する講習会の課程を修了したもの

ア 児童福祉司となる資格を有する者にあつては、相談援助業務（国、都道府県又は市町村における相談援助業務を含む。）に従事した期間

イ 社会福祉主事となる資格を有する者にあつては、相談援助業務に従事した期間

ウ 社会福祉施設の従業者として勤務した期間（ア又はイに掲げる期間に該当する期間を除く。）

2 母子生活支援施設の長は、2年に1回以上、その資質の向上のために、基準省令第27条の2第2項に規定することも家庭庁長官が指定する者が行う研修を受けなければならない。ただし、やむを得ない理由があるときは、この限りでない。

（母子支援員の資格）

第38条 母子支援員は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

(1) 基準省令第28条第1号に規定する都道府県知事の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者（学校教育法の規定による専門職大学の前期課程を修了した者を含む。第54条第2項第1号及び第61条第1号において同じ。）

(2) 保育士の資格を有する者

(3) 社会福祉士の資格を有する者

(4) 精神保健福祉士の資格を有する者

(5) 高等学校(学校教育法第1条に規定する高等学校をいう。以下同じ。)若しくは中等教育学校(同条に規定する中等教育学校をいう。以下同じ。)を卒業した者、同法第90条第2項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であって、2年以上児童福祉事業に従事したもの

（生活支援）

第39条 母子生活支援施設における生活支援は、母子を共に入所させる施設の特性を生かしつつ、親子関係の再構築等及び退所後の生活の安定が図られるよう、各母子の家庭生活及び稼働の状況に応じ、就労、家庭生活及び児童の養育に関する相談、助言及び指導並びに関係機関との連絡調整その他の支援により、母子の自立の促進を目的とし、かつ、その家庭生活を尊重して行われなければならない。

（自立支援計画の策定）

第40条 母子生活支援施設の長は、前条の目的を達成するため、入所中の母子について、年齢、発達の状況その他の当該母子の事情に応じ意見聴取その他の措置をとることにより、当該母子それぞれの意見又は意向、当該母子やその家庭の状況等を勘案して、当該母子の自立を支援するための計画を策定しなければならない。

（業務の質の評価等）

第41条 母子生活支援施設は、自らその行う法第38条に規定する業務の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常に当該業務の質の改善を図らなければならない。

（保育所に準ずる設備）

第42条 第35条第3項の規定により母子生活支援施設に保育所に準ずる設備を設けるときは、次章（第46条第2項及び第4項を除く。）の規定を準用する。

2 前項の保育所に準ずる設備に配置しなければならない保育士の員数は、乳幼児おおむね30人につき1人以上とする。ただし、入所者の数が30人未満の場合は、当該員数は、1人以上とする。

（関係機関との連携）

第43条 母子生活支援施設の長は、福祉事務所、母子・父子自立支援員、児童の通学する学校、児童相談所、母子・父子福祉団体及び公共職業安定所と密接に連携するとともに、必要に応じ児童家庭支援センター、里親支援センター、女性相談支援センターその他の関係機関と密接に連携して、母子の保護及び生活支援に当たらなければならない。

第5章 保育所

（設備の基準）

第44条 乳児又は満2歳に満たない幼児を入所させる保育所には、次に掲げる設備を設けなければならない。

- (1) 乳児室又はほふく室
- (2) 医務室
- (3) 調理室
- (4) 便所

2 前項第1号の乳児室又はほふく室の基準は、次の各号に掲げる設備の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 乳児室又はほふく室 保育に必要な用具を備えること。
- (2) 乳児室 面積は、乳児又は前項の幼児1人につき1.65平方メートル以上とすること。
- (3) ほふく室 面積は、乳児又は前項の幼児1人につき3.3平方メートル以上とすること。

3 満2歳以上の幼児を入所させる保育所には、次に掲げる設備を設けなければならない。

- (1) 保育室又は遊戯室
- (2) 屋外遊戯場
- (3) 調理室
- (4) 便所

4 前項第1号及び第2号に掲げる設備の基準は、次の各号に掲げる設備の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 保育室又は遊戯室 次に掲げる基準に適合すること。
 - ア 面積は、前項の幼児1人につき1.98平方メートル以上とすること。
 - イ 保育に必要な用具を備えること。
- (2) 屋外遊戯場 次に掲げる基準に適合すること。
 - ア 面積は、前項の幼児1人につき3.3平方メートル以上とすること。
 - イ 保育所の建物等と同一敷地内又は隣接する敷地内に設けること。

5 乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室（以下この条において「保育室等」という。）を2階に設ける建物は第1号、第2号及び第6号に掲げる基準に、保育室等を3階以上に設ける建物は第2号から第8号までに掲げる基準に適合しなければならない。

- (1) 耐火建築物（建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。）又は準耐火建築物（同条第9号の3に規定する準耐火建

築物（同号ロに該当するものを除く。）をいう。）であること。

- (2) 保育室等が設けられている次の表の左欄に掲げる階に応じ、同表の中欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の右欄に定める設備が1以上設けられていること。

階	区 分	設備
2 階	常用	1 屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第123条第1項各号に定める構造の屋内階段（当該建築物の1階から2階までの部分において、屋内及び階段室がバルコニー又は付室を通じて連絡し、かつ、同条第3項第3号、第4号及び第10号に定める構造を満たすものに限る。）又は同条第3項各号に定める構造の屋内階段 2 待避上有効なバルコニー 3 準耐火構造（建築基準法第2条第7号の2に規定する準耐火構造をいう。）の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 4 屋外階段
3 階	常用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号に定める構造の屋内階段又は同条第3項各号に定める構造の屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号に定める構造の屋内階段（当該建築物の1階から3階までの部分において、屋内及び階段室がバルコニー又は付室を通じて連絡し、かつ、同条第3項第3号、第4号及び第10号に定める構造を満たすものに限る。）又は同条第3項各号に定める構造の屋内階段 2 耐火構造（建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造をいう。以下この表及び第4号において同じ。）の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 3 屋外階段
4 階以上	常用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号に定める構造の屋内階段又は同条第3項各号に定める構造の屋内階段 2 建築基準法施行令第123条第2項各号に定める構造の屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号に定める構造の屋内階段（当該建築物の1階から保育室等が設けられている階までの部分において、屋内及び階段室がバルコニー又は付室（当該階段室が同条第3項第2号に定める構造を満たさない場合にあつては、同号に定める構造を満たすものに限る。）を通じて連絡し、かつ、同条第3項第3号、第4号及び第10号に定める構造を満たすものに限る。）又は同条第3項各号に定める構造の屋内階段 2 耐火構造の屋外傾斜路 3 建築基準法施行令第123条第2項各号に定める構造の屋外階段

- (3) 前号に規定する設備が避難上有効な位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分から当該設備のいずれかに至る歩行距離が30メートル以下となるように設けられていること。

- (4) 保育所の調理室（次に掲げる基準のいずれかに適合するものを除く。この号において同じ。）以外の部分と保育所の調理室の部分が耐火構造の床若しくは壁又は特定防火設備（建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備をいう。）で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること。

ア スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のものが設けられていること。

イ 調理用器具の種類に応じて有効な自動消火装置が設けられ、かつ、当該調理室の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられていること。

- (5) 保育所の壁及び天井の室内に面する部分が不燃材料（建築基準法第2条第9号に規定する不燃材料をいう。）で仕上げられていること。
- (6) 保育室等その他乳幼児が出入し、又は通行する場所に乳幼児の転落事故を防止する設備が設けられていること。
- (7) 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられていること。
- (8) 保育所のカーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防火処理が施されていること。

（保育所以外の施設で調理する等の方法により食事の提供を行う場合の要件）

第45条 次に掲げる要件を満たす保育所は、第13条第1項の規定にかかわらず、当該保育所の満3歳以上の幼児に対する食事の提供について、当該保育所以外の施設で調理し、搬入する方法により行うことができる。この場合において、当該保育所は、当該食事の提供について当該方法によることとしてもなお当該保育所において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えるものとする。

- (1) 保育所が幼児に対する食事の提供の責任を果たすことができるよう、保育所の管理者が衛生面、栄養面等必要な注意を払うことができる体制が整備されるとともに、調理業務の受託者との契約において必要な内容が確保されていること。
- (2) 当該保育所又は他の施設、保健所、市町村等の栄養士又は管理栄養士により、献立等についての栄養の観点からの指導を受けることができる体制が確保されていること。
- (3) 調理業務の受託者は、当該保育所における給食の趣旨を十分に認識し、衛生面、栄養面等に配慮して調理業務を適切に遂行できる能力を有する者とする。
- (4) 幼児の年齢及び発達の段階並びに健康状態への対応、アレルギー、アトピー等への配慮、必要な栄養素量の給与等を考慮し、幼児の食事の内容、回数及び時機に適切に応じた食事の提供ができること。
- (5) 食を通じて乳幼児の健全育成を図る観点から、乳幼児の発育及び発達の過程に応じて食に関し配慮すべき事項を定めた食育に関する計画に基づき食事を提供すること。

（従業者の配置の基準等）

第46条 保育所に配置しなければならない従業者は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 保育士
 - (2) 嘱託医
 - (3) 調理員
- 2 前項第1号の保育士の員数は、乳児おおむね3人につき1人、満1歳以上満3歳に満たない幼児おおむね6人につき1人、満3歳以上満4歳に満たない幼児おおむね15人につき1人及び満4歳以上の幼児おおむね25人につき1人を合計した数以上とする。ただし、当該合計した数が2人未満の場合は、2人以上とする。
- 3 第1項第3号の規定にかかわらず、調理業務の全部を委託する場合は、調理員を配置しないことができる。
- 4 障害を有する乳幼児その他の従業者の配置を行う上で特別な配慮が必要な乳幼児が利用する場合は、第1項及び第2項の従業者に加え、必要に応じた従業者を配

置するよう努めなければならない。

(保育時間)

第47条 保育所における保育時間は、1日につき8時間を原則とし、その地域における乳幼児の保護者の労働時間その他家庭の状況等を考慮して、保育所の長がこれを定める。

(保育の内容)

第48条 保育所における保育は、養護及び教育を一体的に行うことをその特性とし、その内容については、基準省令第35条に規定する内閣総理大臣が定める指針に従って行われなければならない。

(業務の質の評価等)

第49条 保育所は、自らその行う法第39条に規定する業務の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常に当該業務の質の改善を図るよう努めなければならない。

(保護者との連絡)

第50条 保育所の長は、常に入所している乳幼児の保護者と密接な連絡をとり、保育の内容等について、当該乳幼児の保護者の理解及び協力を得るよう努めなければならない。

第51条及び第52条 削除

第6章 児童厚生施設

(設備の基準)

第53条 児童遊園その他の屋外の児童厚生施設には、次に掲げる設備を設けなければならない。

- (1) 広場
- (2) 遊具
- (3) 便所

2 児童館その他の屋内の児童厚生施設には、次に掲げる設備を設けなければならない。

- (1) 集会室
- (2) 遊戯室
- (3) 図書室
- (4) 便所

(従業者の配置の基準等)

第54条 児童厚生施設に配置しなければならない従業者は、児童の遊びを指導する者とする。

2 前項の児童の遊びを指導する者は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

- (1) 基準省令第38条第2項第1号に規定する都道府県知事の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者
- (2) 保育士の資格を有する者
- (3) 社会福祉士の資格を有する者
- (4) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、学校教育法第90条第2項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であって、2年以上児童福祉事業に従事したもの
- (5) 教職員免許法（昭和24年法律第147号）に規定する幼稚園、小学校、中学校又は高等学校の教諭の免許状を有する者

(6) 次のアからエまでのいずれかに該当する者であつて、児童厚生施設の設置者（地方公共団体以外の者が設置する児童厚生施設にあつては、知事）が適当と認めたもの

ア 大学において社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者（当該学科又は当該課程を修めて学校教育法の規定による専門職大学の前期課程を修了した者を含む。）

イ 大学において社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程において優秀な成績で単位を修得したことにより、学校教育法第102条第2項の規定により大学院への入学が認められた者

ウ 大学院において社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者

エ 外国の大学において社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者

（遊びの指導を行うに当たって遵守すべき事項）

第55条 児童厚生施設における遊びの指導は、児童の自主性、社会性及び創造性を高め、もって地域における児童の健全育成活動の助長を図るよう行われなければならない。

（業務の質の評価等）

第56条 児童厚生施設は、自らその行う法第40条に規定する業務の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常に当該業務の質の改善を図るよう努めなければならない。

（保護者との連絡）

第57条 児童厚生施設の長は、必要に応じ児童の健康及び行動について当該児童の保護者に連絡しなければならない。

第7章 児童養護施設

（設備の基準）

第58条 児童養護施設には、次に掲げる設備を設けなければならない。

- (1) 居室
- (2) 相談室
- (3) 調理室
- (4) 浴室
- (5) 便所
- (6) 入所している児童の年齢、適性等に応じた職業指導に必要な設備（第68条において「職業指導に必要な設備」という。）

2 前項第1号及び第5号に掲げる設備の基準は、次の各号に掲げる設備の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

(1) 居室 次に掲げる基準に適合すること。

ア 一の居室の定員は4人以下とし、その面積は1人につき4.95平方メートル以上とすること。ただし、乳幼児のみの居室の1室の定員は6人以下とし、その面積は1人につき3.3平方メートル以上とする。

イ 入所している児童の年齢等に応じ、男子用及び女子用を区別して設けること。

(2) 便所 男子用及び女子用を区別して設けること。ただし、少数の児童を対象として設けるときは、この限りでない。

- 3 第1項各号に掲げる設備のほか、児童30人以上を入所させる児童養護施設には、医務室及び静養室を設けなければならない。

(従業者の配置の基準等)

第59条 児童養護施設に配置しなければならない従業者は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 児童指導員
 - (2) 嘱託医
 - (3) 保育士
 - (4) 個別対応職員
 - (5) 家庭支援専門相談員
 - (6) 栄養士又は管理栄養士
 - (7) 調理員
- 2 前項第1号の児童指導員及び同項第3号の保育士の総数は、満2歳に満たない幼児おおむね1.6人につき1人、満2歳以上満3歳に満たない幼児おおむね2人につき1人、満3歳以上の幼児おおむね4人につき1人、少年おおむね5.5人につき1人を合計した数以上とする。ただし、45人以下の児童を入所させる児童養護施設にあっては、当該合計した数に1を加えた数以上とする。
- 3 第1項第5号の家庭支援専門相談員は、社会福祉士若しくは精神保健福祉士の資格を有する者、児童養護施設において児童の指導に5年以上従事した者又は法第13条第3項各号のいずれかに該当する者でなければならない。
- 4 第1項第6号の規定にかかわらず、40人以下の児童を入所させる児童養護施設には、栄養士又は管理栄養士を配置しないことができる。
- 5 第1項第7号の規定にかかわらず、調理業務の全部を委託する場合は、調理員を配置しないことができる。
- 6 児童養護施設は、心理療法を行う必要があると認められる10人以上の児童に心理療法を行う場合は、心理療法担当職員を配置しなければならない。
- 7 前項の心理療法担当職員は、大学若しくは大学院において心理学を専修する学科、研究科若しくはこれらに相当する課程を修めて卒業した者であって個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。
- 8 児童養護施設は、実習設備を設けて職業指導を行う場合は、職業指導員を配置しなければならない。
- 9 第1項各号に掲げる従業者のほか、乳児が入所している児童養護施設は、看護師を配置しなければならない。
- 10 前項の看護師の員数は、乳児おおむね1.6人につき1人以上とする。ただし、乳児の数が1人の場合は、当該員数は、1人以上とする。

(児童養護施設の長の資格等)

第60条 児童養護施設の長は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、基準省令第42条の2第1項に規定するこども家庭庁長官が指定する者が行う児童養護施設の運営に関し必要な知識を習得させるための研修を受けた者であって、人格が高潔で識見が高く、児童養護施設を適切に運営する能力を有するものでなければならない。

- (1) 医師（精神保健又は小児保健に関して学識経験を有するものに限る。）
- (2) 社会福祉士の資格を有する者
- (3) 児童養護施設の従業者として3年以上勤務した者

- (4) 知事が前3号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であって、次に掲げる期間の合計が3年以上であるもの又は基準省令第42条の2第1項第4号に規定するこども家庭庁長官が指定する講習会の課程を修了したもの
- ア 児童福祉司となる資格を有する者にあつては、相談援助業務（国、都道府県又は市町村における相談援助業務を含む。）に従事した期間
 - イ 社会福祉主事となる資格を有する者にあつては、相談援助業務に従事した期間
 - ウ 社会福祉施設の従業者として勤務した期間（ア又はイに掲げる期間に該当する期間を除く。）

2 児童養護施設の長は、2年に1回以上、その資質の向上のために、基準省令第42条の2第2項に規定するこども家庭庁長官が指定する者が行う研修を受けなければならない。ただし、やむを得ない理由があるときは、この限りでない。

（児童指導員の資格）

第61条 児童指導員は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

- (1) 基準省令第43条第1項第1号に規定する都道府県知事の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者
- (2) 社会福祉士の資格を有する者
- (3) 精神保健福祉士の資格を有する者
- (4) 大学において社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
- (5) 大学において社会福祉学、心理学、教育学又は社会学に関する科目の単位を優秀な成績で修得したことにより、学校教育法第102条第2項の規定により大学院への入学を認められた者
- (6) 大学院において社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
- (7) 外国の大学において社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
- (8) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、学校教育法第90条第2項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であつて、2年以上児童福祉事業に従事したもの
- (9) 教職員免許法に規定する幼稚園、小学校、中学校又は高等学校の教諭の免許状を有する者であつて、知事が適当と認めたもの
- (10) 3年以上児童福祉事業に従事した者であつて、知事が適当と認めたもの（養護）

第62条 児童養護施設における養護は、児童に対する安定した生活環境を整えるとともに、生活指導、学習指導、職業指導及び家庭環境の調整を行いつつ児童を養育することにより、児童の心身の健やかな成長及びその自立の支援を目的として行われなければならない。

（生活指導、学習指導、職業指導及び家庭環境の調整）

第63条 児童養護施設における生活指導は、児童の自主性を尊重しつつ基本的生活習慣を確立するとともに、豊かな人間性及び社会性を養い、かつ、将来自立した生活を営むために必要な知識及び経験を得ることができるよう行われなければならない。

- 2 児童養護施設における学習指導は、適切な相談、助言、情報の提供等の支援により、児童がその適性、能力等に応じた学習ができるよう行われなければならない。
- 3 児童養護施設における職業指導は、適切な相談、助言、情報の提供等及び必要に応じ行う実習、講習等の支援により、勤労の基礎的な能力及び態度を育てるとともに、児童がその適性、能力等に応じた職業選択ができるよう行われなければならない。
- 4 児童養護施設における家庭環境の調整は、児童の家庭の状況に応じ親子関係の再構築等が図られるよう行われなければならない。

(自立支援計画の策定)

第64条 児童養護施設の長は、第62条の目的を達成するため、入所中の児童について、年齢、発達の状況その他の当該児童の事情に応じ意見聴取その他の措置をとることにより、当該児童の意見又は意向、当該児童やその家庭の状況等を勘案して、当該児童の自立を支援するための計画を策定しなければならない。

(業務の質の評価等)

第65条 児童養護施設は、自らその行う法第41条に規定する業務の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常に当該業務の質の改善を図らなければならない。

(児童と起居を共にする従業者)

第66条 児童養護施設の長は、児童指導員及び保育士のうち少なくとも1人を児童と起居を共にさせなければならない。

(関係機関との連携)

第67条 児童養護施設の長は、児童の通学する学校及び児童相談所と密接に連携するとともに、必要に応じ児童家庭支援センター、里親支援センター、児童委員、公共職業安定所その他の関係機関と密接に連携して、児童の指導及び家庭環境の調整に当たらなければならない。

第8章 福祉型障害児入所施設

(設備の基準)

第68条 福祉型障害児入所施設には、次に掲げる設備を設けなければならない。

- (1) 居室
 - (2) 調理室
 - (3) 浴室
 - (4) 便所
 - (5) 医務室
 - (6) 静養室
- 2 前項第1号及び第4号に掲げる設備の基準は、次の各号に掲げる設備の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。
 - (1) 居室 次に掲げる基準に適合すること。
 - ア 一の居室の定員は4人以下とし、その面積は1人につき4.95平方メートル以上とすること。ただし、乳幼児のみの居室の一室の定員は6人以下とし、その面積は1人につき3.3平方メートル以上とする。
 - イ 入所している児童の年齢等に応じ、男子用及び女子用を区別して設けること。
 - (2) 便所 男子用及び女子用を区別して設けること。
 - 3 第1項第5号の規定にかかわらず、30人未満の児童を入所させる福祉型障害児入所施設であって、主として知的障害のある児童を入所させるものには、医務室を

設けないことができる。

- 4 第1項第5号及び第6号の規定にかかわらず、30人未満の児童を入所させる福祉型障害児入所施設であつて、主として盲児又はろうあ児（以下「盲ろうあ児」という。）を入所させるものには、医務室及び静養室を設けないことができる。
- 5 第1項各号に掲げる設備のほか、主として知的障害のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設には、職業指導に必要な設備を設けなければならない。
- 6 第1項各号に掲げる設備のほか、主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設には、次に掲げる設備を設けなければならない。
 - (1) 遊戯室
 - (2) 支援室
 - (3) 職業指導に必要な設備
 - (4) 音楽に関する設備
 - (5) 浴室及び便所の手すり、点字による案内板その他の身体の機能の不自由を助ける設備
- 7 第1項各号に掲げる設備のほか、主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設には、次に掲げる設備を設けなければならない。
 - (1) 遊戯室
 - (2) 支援室
 - (3) 職業指導に必要な設備
 - (4) 映像に関する設備
- 8 第1項各号に掲げる設備のほか、主として肢体不自由（法第6条の2の2第2項に規定する肢体不自由をいう。以下同じ。）のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設には、次に掲げる設備を設けなければならない。
 - (1) 支援室
 - (2) 屋外遊戯場
 - (3) 浴室及び便所の手すりその他の身体の機能の不自由を助ける設備
- 9 主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設又は主として肢体不自由のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設の階段は、傾斜を緩やかにしなければならない。

（従業者の配置の基準等）

第69条 主として知的障害のある児童（自閉症を主たる症状とする児童（以下「自閉症児」という。）を除く。）を入所させる福祉型障害児入所施設に配置しなければならない従業者は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 嘱託医
 - (2) 児童指導員
 - (3) 保育士
 - (4) 栄養士又は管理栄養士
 - (5) 調理員
 - (6) 児童発達支援管理責任者（障害児通所支援又は障害児入所支援の提供の管理を行う者として基準省令第49条第1項の規定によりこども家庭庁長官が定めるものをいう。以下同じ。）
- 2 前項第1号の嘱託医は、精神科又は小児科の診療に相当の経験を有する者でなければならない。
 - 3 第1項第2号の児童指導員及び同項第3号の保育士の総数は、おおむね児童の数を4で除して得た数（30人以下の児童を入所させる施設にあつては、当該数に1を加えて得た数）以上とする。

- 4 第1項第4号の規定にかかわらず、40人以下の児童を入所させる福祉型障害児入所施設には、栄養士又は管理栄養士を配置しないことができる。
- 5 第1項第5号の規定にかかわらず、調理業務の全部を委託する場合は、調理員を配置しないことができる。
- 6 主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設に配置しなければならない従業者は、次に掲げるとおりとする。
 - (1) 嘱託医
 - (2) 児童指導員
 - (3) 保育士
 - (4) 栄養士又は管理栄養士
 - (5) 調理員
 - (6) 児童発達支援管理責任者
 - (7) 医師
 - (8) 看護職員（保健師、助産師、看護師又は准看護師をいう。以下この条及び第85条において同じ。）
- 7 前項第1号の嘱託医については、第2項の規定を準用する。
- 8 第6項第2号の児童指導員及び同項第3号の保育士の総数については、第3項の規定を準用する。
- 9 第6項第4号の規定にかかわらず、40人以下の児童を入所させる福祉型障害児入所施設には、栄養士又は管理栄養士を配置しないことができる。
- 10 第6項第5号の規定にかかわらず、調理業務の全部を委託する場合は、調理員を配置しないことができる。
- 11 第6項第7号の医師は、児童を対象とする精神科の診療に相当の経験を有する者でなければならない。
- 12 第6項第8号の看護職員の員数は、児童おおむね20人につき1人以上とする。
- 13 主として盲ろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設に配置しなければならない従業者は、次に掲げるとおりとする。
 - (1) 嘱託医
 - (2) 児童指導員
 - (3) 保育士
 - (4) 栄養士又は管理栄養士
 - (5) 調理員
 - (6) 児童発達支援管理責任者
- 14 前項第1号の嘱託医は、眼科又は耳鼻咽喉科の診療に相当の経験を有する者でなければならない。
- 15 第13項第2号の児童指導員及び同項第3号の保育士の総数は、おおむね児童の数を4で除して得た数以上とする。ただし、35人以下の児童を入所させる施設にあっては、当該数に1を加えて得た数以上とする。
- 16 第13項第4号の規定にかかわらず、40人以下の児童を入所させる福祉型障害児入所施設には、栄養士又は管理栄養士を配置しないことができる。
- 17 第13項第5号の規定にかかわらず、調理業務の全部を委託する場合は、調理員を配置しないことができる。
- 18 主として肢体不自由のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設に配置しなければならない従業者は、次に掲げるとおりとする。
 - (1) 嘱託医
 - (2) 児童指導員

- (3) 保育士
- (4) 栄養士又は管理栄養士
- (5) 調理員
- (6) 児童発達支援管理責任者
- (7) 看護職員

19 前項第2号の児童指導員及び同項第3号の保育士の総数は、おおむね児童の数を3.5で除して得た数以上とする。

20 第18項第4号の規定にかかわらず、40人以下の児童を入所させる福祉型障害児入所施設には、栄養士又は管理栄養士を配置しないことができる。

21 第18項第5号の規定にかかわらず、調理業務の全部を委託する場合は、調理員を配置しないことができる。

22 福祉型障害児入所施設は、心理支援を行う必要があると認められる5人以上の児童に心理支援を行う場合は心理担当職員を、職業指導を行う場合は職業指導員を配置しなければならない。

23 前項の心理担当職員は、大学若しくは大学院において心理学を専修する学科、研究科若しくはこれらに相当する課程を修めて卒業した者であって個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。

(生活指導及び学習指導)

第70条 福祉型障害児入所施設における生活指導は、当該福祉型障害児入所施設を退所した後できる限り社会に適応するよう行われなければならない。

2 福祉型障害児入所施設における学習指導については、第63条第2項の規定を準用する。

(職業指導)

第71条 福祉型障害児入所施設における職業指導は、児童の適性に応じ、児童が将来できる限り健全な社会生活を営むことができるよう行われなければならない。

2 前項に規定するもののほか、福祉型障害児入所施設における職業指導については、第63条第3項の規定を準用する。

(入所支援計画の作成等)

第72条 福祉型障害児入所施設の長は、児童の保護者及び児童の意向、児童の適性、児童の障害の特性その他の事情を踏まえた計画を作成し、当該計画に基づき児童に対して障害児入所支援を提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより児童に対して適切かつ効果的に障害児入所支援を提供しなければならない。

(業務の質の評価等)

第73条 福祉型障害児入所施設は、自らその行う法第42条第1項第1号に規定する業務の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常に当該業務の質の改善を図るよう努めなければならない。

(児童と起居を共にする従業者)

第74条 福祉型障害児入所施設（主として盲ろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設を除く。）については、第66条の規定を準用する。

(保護者等との連絡)

第75条 福祉型障害児入所施設の長は、児童の保護者に児童の性質及び能力を説明し、児童の通学する学校と常に密接な連絡をとるとともに、必要に応じ当該児童の指導等を行った児童福祉司又は児童委員と常に密接な連絡をとり、児童の生活指導、学習指導及び職業指導について、その協力を求めなければならない。

(心理学的及び精神医学的診査)

第76条 主として知的障害のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設は、入所している児童を適切に保護するため、随時心理学的及び精神医学的診査を行わなければならない。ただし、児童の福祉に有害な実験に及んではならない。

(入所した児童に対する健康診断)

第77条 主として盲ろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設は、第14条第1項に規定する入所時の健康診断に当たり、特に盲ろうあの原因及び機能障害の状況を精密に診断し、治療可能な者についてはできる限り治療しなければならない。

2 主として肢体不自由のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設は、第14条第1項に規定する入所時の健康診断に当たり、整形外科的診断により肢体の機能障害の原因及びその状況を精密に診断し、入所を継続するか否かを判断しなければならない。

第9章 医療型障害児入所施設

(設備の基準)

第78条 医療型障害児入所施設には、次に掲げる設備を設けなければならない。

(1) 病院として必要な設備

(2) 支援室

(3) 浴室

2 前項各号に掲げる設備のほか、主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設には、静養室を設けなければならない。

3 第1項各号に掲げる設備のほか、主として肢体不自由のある児童を入所させる医療型障害児入所施設には、次に掲げる設備を設けなければならない。

(1) 屋外遊戯場

(2) ギブス室

(3) 特殊手工芸等の作業の支援に必要な設備

(4) 義肢装具を製作する設備

4 前項第4号の規定にかかわらず、他に適当な設備がある場合は、義肢装具を製作する設備を設けないことができる。

5 第1項、第3項及び前項に規定するもののほか、主として肢体不自由のある児童を入所させる医療型障害児入所施設の設備の基準は、次に掲げるとおりとする。

(1) 階段の傾斜は、緩やかにすること。

(2) 浴室及び便所の手すりその他の身体の機能の不自由を助ける設備を設けること。

(従業者の配置の基準等)

第79条 主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設に配置しなければならない従業者は、次に掲げるとおりとする。

(1) 病院として必要な従業者

(2) 児童指導員

(3) 保育士

(4) 児童発達支援管理責任者

2 前項第2号の児童指導員及び同項第3号の保育士の総数は、おおむね児童の数を6.7で除して得た数以上とする。

3 主として肢体不自由のある児童を入所させる医療型障害児入所施設に配置しなければならない従業者は、次に掲げるとおりとする。

(1) 病院として必要な従業者

(2) 児童指導員

- (3) 保育士
 - (4) 児童発達支援管理責任者
 - (5) 理学療法士又は作業療法士
- 4 主として肢体不自由のある児童を入所させる医療型障害児入所施設の長及び医師は、肢体の機能の不自由な者の療育に関して相当の経験を有する医師でなければならない。
- 5 第3項第2号の児童指導員及び同項第3号の保育士の総数は、乳幼児おおむね10人につき1人、少年おおむね20人につき1人を合計した数以上とする。
- 6 主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設に配置しなければならない従業者は、次に掲げるとおりとする。
- (1) 病院として必要な従業者
 - (2) 児童指導員
 - (3) 保育士
 - (4) 児童発達支援管理責任者
 - (5) 理学療法士又は作業療法士
 - (6) 心理支援を担当する職員
- 7 主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設の長及び医師は、内科、精神科、医療法施行令（昭和23年政令第326号）第3条の2第1項第1号ハ及びニ（2）の規定により神経と組み合わせた名称を診療科名とする診療科、小児科、外科、整形外科又はリハビリテーション科の診療に相当の経験を有する医師でなければならない。
- （心理学的及び精神医学的診査）

第80条 主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設については、第76条の規定を準用する。

（入所した児童に対する健康診断）

第81条 主として肢体不自由のある児童を入所させる医療型障害児入所施設は、第14条第1項に規定する入所時の健康診断に当たり、整形外科的診断により肢体の機能障害の原因及びその状況を精密に診断し、入所を継続するか否かを判断しなければならない。

（児童と起居を共にする従業者等）

第82条 医療型障害児入所施設（主として重症心身障害児を入所させる施設を除く。）については、第66条、第70条、第71条及び第75条の規定を準用する。

2 医療型障害児入所施設については、第72条の規定を準用する。

（業務の質の評価等）

第83条 医療型障害児入所施設は、自らその行う法第42条第1項第2号に規定する業務の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常に当該業務の質の改善を図るよう努めなければならない。

第10章 児童発達支援センター

（設備の基準）

第84条 児童発達支援センターには、次に掲げる設備を設けなければならない。

- (1) 発達支援室
- (2) 遊戯室
- (3) 屋外遊戯場（児童発達支援センターの付近にある屋外遊戯場に代わるべき場所を含む。）
- (4) 医務室
- (5) 相談室

- (6) 調理室
- (7) 便所
- (8) 静養室
- (9) 児童発達支援の提供に必要な設備

2 前項各号(第4号を除く。)に掲げる設備のほか、肢体不自由のある児童に対して治療を行う児童発達支援センターには、医療法に規定する診療所として必要な設備を設けなければならない。

3 第1項第1号及び第2号に掲げる設備の基準は、次の各号に掲げる設備の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 発達支援室 一室の定員はおおむね10人とし、その面積は児童1人につき2.47平方メートル以上とすること。
- (2) 遊戯室 面積は、児童1人につき1.65平方メートル以上とすること。

(従業者の配置の基準等)

第85条 児童発達支援センターに配置しなければならない従業者は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 嘱託医
- (2) 児童指導員
- (3) 保育士
- (4) 栄養士又は管理栄養士
- (5) 調理員
- (6) 児童発達支援管理責任者

2 児童発達支援センターは、日常生活を営むために必要な機能訓練を行う場合は、機能訓練担当職員（日常生活を営むために必要な機能訓練を担当する従業者をいう。以下この条において同じ。）を配置しなければならない。

3 児童発達支援センターは、日常生活及び社会生活を営むために医療的ケア（人工呼吸器による呼吸管理、喀痰吸引その他こども家庭庁長官が定める医療行為をいう。以下同じ。）を恒常的に受けることが不可欠である障害児に医療的ケアを行う場合は、看護職員を配置しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、看護職員を配置しないことができる。

- (1) 医療機関等との連携により、看護職員を当該児童発達支援センターに訪問させ、当該看護職員が障害児に対して医療的ケアを行う場合
- (2) 当該児童発達支援センター（社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）第48条の3第1項の登録に係る事業所である場合に限り。）において、医療的ケアのうち喀痰吸引等（同法第2条第2項に規定する喀痰吸引等をいう。）のみを必要とする障害児に対し、当該登録を受けた者が自らの事業又はその一環として喀痰吸引等業務（同法第48条の3第1項に規定する喀痰吸引等業務をいう。）を行う場合
- (3) 当該児童発達支援センター（社会福祉士及び介護福祉士法附則第27条第1項の登録に係る事業所である場合に限り。）において、医療的ケアのうち特定行為（同法附則第10条第1項に規定する特定行為をいう。）のみを必要とする障害児に対し、当該登録を受けた者が自らの事業又はその一環として特定行為業務（同法附則第27条第1項に規定する特定行為業務をいう。）を行う場合

4 児童発達支援センターは、肢体不自由のある児童に対して治療を行う場合は、第1項各号(第1号を除く。)に掲げる職員に加えて、医療法に規定する診療所として必要な職員を配置しなければならない。

- 5 第1項第1号の嘱託医は、精神科又は小児科の診療に相当の経験を有する者でなければならない。
- 6 第1項第2号の児童指導員、同項第3号の保育士、第2項の機能訓練担当職員及び第3項の看護職員の総数は、おおむね児童の数を4で除して得た数以上とし、そのうち半数以上は児童指導員又は保育士でなければならない。
- 7 第1項第4号の規定にかかわらず、40人以下の児童を通わせる児童発達支援センターには、栄養士又は管理栄養士を配置しないことができる。
- 8 第1項第5号の規定にかかわらず、調理業務の全部を委託する場合は、調理員を配置しないことができる。
- 9 第8条第2項の規定にかかわらず、保育所若しくは家庭的保育事業所等(家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準(平成26年厚生労働省令第61号)第1条第2項に規定する家庭的保育事業所等(居宅訪問型保育事業を行う場所を除く。))をいう。)に入所し、又は幼保連携型認定こども園に入園している児童と児童発達支援センターに入所している障害児を交流させるときは、障害児の支援に支障がない場合に限り、障害児の支援に直接従事する従業者については、これら児童への保育に併せて従事させることができる。

(生活指導等)

第86条 児童発達支援センターについては、第70条第1項及び第72条の規定を準用する。

(業務の質の評価等)

第87条 児童発達支援センターは、自らその行う法第43条第1項第1号に規定する業務の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常に当該業務の質の改善を図るよう努めなければならない。

(保護者等との連絡)

第88条 児童発達支援センターの長は、児童の保護者に児童の性質及び能力を説明するとともに、必要に応じ当該児童の指導等を行った児童福祉司又は児童委員と常に密接な連絡をとり、児童の生活指導について、その協力を求めなければならない。

第89条 削除

(心理学的及び精神医学的診査)

第90条 児童発達支援センターは、児童に対して心理学的及び精神医学的診査を行う場合は、児童の福祉に有害な実験に及んではならない。

第11章 削除

第91条から第95条まで 削除

第12章 児童心理治療施設

(設備の基準)

第96条 児童心理治療施設には、次に掲げる設備を設けなければならない。

- (1) 居室
- (2) 医務室
- (3) 静養室
- (4) 遊戯室
- (5) 観察室
- (6) 心理検査室
- (7) 相談室
- (8) 工作室
- (9) 調理室
- (10) 浴室

(11) 便所

2 前項第1号及び第11号に掲げる設備の基準は、次の各号に掲げる設備の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

(1) 居室 次に掲げる基準に適合すること。

ア 一の居室の定員は4人以下とし、その面積は1人につき4.95平方メートル以上とすること。

イ 男子用及び女子用を区別して設けること。

(2) 便所 男子用及び女子用を区別して設けること。ただし、少数の児童を対象として設けるときは、この限りでない。

(従業者の配置の基準等)

第97条 児童心理治療施設に配置しなければならない従業者は、次に掲げるとおりとする。

(1) 医師

(2) 心理療法担当職員

(3) 児童指導員

(4) 保育士

(5) 看護師

(6) 個別対応職員

(7) 家庭支援専門相談員

(8) 栄養士又は管理栄養士

(9) 調理員

2 前項第1号の医師は、精神科又は小児科の診療に相当の経験を有する者でなければならない。

3 第1項第2号の心理療法担当職員は、大学若しくは大学院において心理学を専修する学科、研究科若しくはこれらに相当する課程を修めて卒業した者又は大学において心理学に関する科目の単位を優秀な成績で修得したことにより学校教育法第102条第2項の規定により大学院への入学を認められた者であって、個人及び集団心理療法の技術を有し、かつ、心理療法に関する1年以上の経験を有するものでなければならない。

4 第1項第2号の心理療法担当職員の員数は、おおむね児童10人につき1人以上とする。

5 第1項第3号の児童指導員及び同項第4号の保育士の総数は、おおむね児童4.5人につき1人以上とする。

6 第1項第7号の家庭支援専門相談員は、社会福祉士若しくは精神保健福祉士の資格を有する者、児童心理治療施設において児童の指導に5年以上従事した者又は法第13条第3項各号のいずれかに該当する者でなければならない。

7 第1項第9号の規定にかかわらず、調理業務の全部を委託する場合は、調理員を配置しないことができる。

(児童心理治療施設の長の資格等)

第98条 児童心理治療施設の長は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、基準省令第74条第1項に規定するこども家庭庁長官が指定する者が行う児童心理治療施設の運営に関し必要な知識を習得させるための研修を受けた者であって、人格が高潔で識見が高く、児童心理治療施設を適切に運営する能力を有するものでなければならない。

(1) 医師（精神保健又は小児保健に関して学識経験を有するものに限る。）

(2) 社会福祉士の資格を有する者

- (3) 児童心理治療施設の職員として3年以上勤務した者
- (4) 知事が前3号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であって、次に掲げる期間の合計が3年以上であるもの又は基準省令第74条第1項第4号に規定することも家庭庁長官が指定する講習会の課程を修了したもの
 - ア 児童福祉司となる資格を有する者にあつては、相談援助業務（国、都道府県又は市町村における相談援助業務を含む。）に従事した期間
 - イ 社会福祉主事となる資格を有する者にあつては、相談援助業務に従事した期間
 - ウ 社会福祉施設の職員として勤務した期間（ア又はイに掲げる期間に該当する期間を除く。）

2 児童心理治療施設の長は、2年に1回以上、その資質の向上のために、基準省令第74条第2項に規定することも家庭庁長官が指定する者が行う研修を受けなければならない。ただし、やむを得ない理由があるときは、この限りでない。

（心理療法、生活指導及び家庭環境の調整）

第99条 児童心理治療施設における心理療法及び生活指導は、児童の社会的適応能力の回復を図り、児童が、当該児童心理治療施設を退所した後、健全な社会生活を営むことができるようにすることを目的として行われなければならない。

2 児童心理治療施設における家庭環境の調整は、児童の保護者に児童の状態及び能力を説明するとともに、児童の家庭の状況に応じ、親子関係の再構築等が図られるよう行われなければならない。

（自立支援計画の策定）

第100条 児童心理治療施設の長は、前条第1項の目的を達成するため、入所中の児童について、年齢、発達の状況その他の当該児童の事情に応じ意見聴取その他の措置をとることにより、当該児童の意見又は意向、当該児童やその家庭の状況等を勘案して、当該児童の自立を支援するための計画を策定しなければならない。

（業務の質の評価等）

第101条 児童心理治療施設は、自らその行う法第43条の2に規定する業務の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常に当該業務の質の改善を図らなければならない。

（児童と起居を共にする従業者）

第102条 児童心理治療施設については、第66条の規定を準用する。

（関係機関との連携）

第103条 児童心理治療施設の長は、児童の通学する学校及び児童相談所と密接に連携するとともに、必要に応じ児童家庭支援センター、里親支援センター、児童委員、保健所、市町村保健センターその他の関係機関と密接に連携して、児童の指導及び家庭環境の調整に当たらなければならない。

第13章 児童自立支援施設

（設備の基準）

第104条 児童自立支援施設の学科指導に関する設備については、小学校、中学校又は特別支援学校の設備の設置基準に関する学校教育法の規定を準用する。ただし、学科指導を行わない場合にあつては、この限りでない。

2 児童自立支援施設の設備については、第58条（第2項第1号アただし書を除く。）の規定を準用する。ただし、居室は、男子用及び女子用を区別して設けなければならない。

（従業者の配置の基準等）

第105条 児童自立支援施設に配置しなければならない従業者は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 児童自立支援専門員（児童自立支援施設において児童の自立支援を行う者をいう。以下同じ。）
 - (2) 児童生活支援員（児童自立支援施設において児童の生活支援を行う者をいう。以下同じ。）
 - (3) 嘱託医
 - (4) 精神科の診療に相当の経験を有する医師又は嘱託医
 - (5) 個別対応職員
 - (6) 家庭支援専門相談員
 - (7) 栄養士又は管理栄養士
 - (8) 調理員
- 2 前項第1号の児童自立支援専門員及び同項第2号の児童生活支援員の総数は、おおむね児童4.5人につき1人以上とする。
- 3 第1項第6号の家庭支援専門相談員は、社会福祉士若しくは精神保健福祉士の資格を有する者、児童自立支援施設において児童の指導に5年以上従事した者又は法第13条第3項各号のいずれかに該当する者でなければならない。
- 4 第1項第7号の規定にかかわらず、40人以下の児童を入所させる児童自立支援施設には、栄養士又は管理栄養士を配置しないことができる。
- 5 第1項第8号の規定にかかわらず、調理業務の全部を委託する場合は、調理員を配置しないことができる。
- 6 児童自立支援施設は、心理療法を行う必要があると認められる10人以上の児童に心理療法を行う場合は、心理療法担当職員を配置しなければならない。
- 7 前項の心理療法担当職員は、大学若しくは大学院において心理学を専修する学科、研究科若しくはこれらに相当する課程を修めて卒業した者又は大学において心理学に関する科目の単位を優秀な成績で修得したことにより学校教育法第102条第2項の規定により大学院への入学を認められた者であって、個人及び集団心理療法の技術を有し、かつ、心理療法に関する1年以上の経験を有するものでなければならない。
- 8 児童自立支援施設は、実習設備を設けて職業指導を行う場合は、職業指導員を配置しなければならない。
- （児童自立支援施設の長の資格等）

第106条 児童自立支援施設の長は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、こども家庭庁組織規則(令和5年内閣府令第38号)第16条に規定する人材育成センターが行う児童自立支援施設の運営に関し必要な知識を習得させるための研修又はこれに相当する研修を受けた者であって、人格が高潔で識見が高く、児童自立支援施設を適切に運営する能力を有するものでなければならない。

- (1) 医師（精神保健に関して学識経験を有するものに限る。）
- (2) 社会福祉士の資格を有する者
- (3) 児童自立支援専門員の職にあった者等児童自立支援事業に5年（人材育成センターが行う児童自立支援専門員として必要な知識及び技能を習得させるための講習の課程（以下「講習課程」という。）を修了した者にあつては、3年）以上従事した者
- (4) 知事が前3号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であつて、次に掲げる期間の合計が5年（人材育成センターが行う講習課程を修了した者にあつては、3年）以上であるもの

ア 児童福祉司となる資格を有する者にあつては、相談援助業務（国、都道府県、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19に規定する指定都市又は法第59条の4に規定する児童相談所設置市における相談援助業務を含む。）に従事した期間

イ 社会福祉主事となる資格を有する者にあつては、相談援助業務に従事した期間

ウ 社会福祉施設の職員として勤務した期間（ア又はイに掲げる期間に該当する期間を除く。）

2 児童自立支援施設の長は、2年に1回以上、その資質の向上のために、基準省令第81条第2項に規定するこども家庭庁長官が指定する者が行う研修を受けなければならない。ただし、やむを得ない理由があるときは、この限りでない。

（児童自立支援専門員の資格）

第107条 児童自立支援専門員は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

(1) 医師（精神保健に関して学識経験を有するものに限る。）

(2) 社会福祉士の資格を有する者

(3) 基準省令第82条第3号に規定する都道府県知事の指定する児童自立支援専門員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者（学校教育法の規定による専門職大学の前期課程を修了した者を含む。）

(4) 大学において社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科若しくはこれらに相当する課程を修めて卒業した者又は大学において社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学に関する科目の単位を優秀な成績で修得したことにより学校教育法第102条第2項の規定により大学院への入学を認められた者であつて、1年以上児童自立支援事業に従事したものの又は前条第1項第4号アからウまでに掲げる期間の合計が2年以上であるもの

(5) 大学院において社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者であつて、1年以上児童自立支援事業に従事したものの又は前条第1項第4号アからウまでに掲げる期間の合計が2年以上であるもの

(6) 外国の大学において社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者であつて、1年以上児童自立支援事業に従事したものの又は前条第1項第4号アからウまでに掲げる期間の合計が2年以上であるもの

(7) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、学校教育法第90条第2項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であつて、3年以上児童自立支援事業に従事したものの又は前条第1項第4号アからウまでに掲げる期間の合計が5年以上であるもの

(8) 教育職員免許法に規定する小学校、中学校又は高等学校の教諭の免許状を有する者であつて、1年以上児童自立支援事業に従事したものの又は2年以上教員としてその職務に従事したもの

（児童生活支援員の資格）

第108条 児童生活支援員は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

(1) 保育士の資格を有する者

- (2) 社会福祉士の資格を有する者
- (3) 3年以上児童自立支援事業に従事した者

(生活指導、職業指導、学科指導及び家庭環境の調整)

第109条 児童自立支援施設における生活指導及び職業指導は、全ての児童がその適性及び能力に応じて、自立した社会人として健全な社会生活を営んでいくことができるよう支援することを目的として行われなければならない。

2 学科指導については、学校教育法の規定による学習指導要領を準用する。ただし、学科指導を行わない場合にあつては、この限りでない。

3 児童自立支援施設における生活指導、職業指導及び家庭環境の調整については、第63条（第2項を除く。）の規定を準用する。

(自立支援計画の策定)

第110条 児童自立支援施設の長は、前条第1項の目的を達成するため、入所中の児童について、年齢、発達の状況その他の当該児童の事情に応じ意見聴取その他の措置をとることにより、当該児童の意見又は意向、当該児童やその家庭の状況等を勘案して、当該児童の自立を支援するための計画を策定しなければならない。

(業務の質の評価等)

第111条 児童自立支援施設は、自らその行う法第44条に規定する業務の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常に当該業務の質の改善を図らなければならない。

(児童と起居を共にする従業者)

第112条 児童自立支援施設の長は、児童自立支援専門員及び児童生活支援員のうち少なくとも1人を児童と起居を共にさせなければならない。

(関係機関との連携)

第113条 児童自立支援施設の長は、児童の通学する学校及び児童相談所と密接に連携するとともに、必要に応じ児童家庭支援センター、里親支援センター、児童委員、公共職業安定所その他の関係機関と密接に連携して、児童の指導及び家庭環境の調整に当たらなければならない。

(心理学的及び精神医学的診査等)

第114条 児童自立支援施設は、入所している児童の自立支援のため、随時、心理学的及び精神医学的診査並びに教育評価（学科指導を行う場合に限る。）を行わなければならない。

第14章 児童家庭支援センター

(設備の基準)

第115条 児童家庭支援センターには、相談室を設けなければならない。

(従業者の配置の基準等)

第116条 児童家庭支援センターに配置しなければならない従業者は、法第44条の2第1項に規定する業務（次条において「支援」という。）を担当する従業者とする。

2 前項の従業者は、法第13条第3項各号のいずれかに該当する者でなければならない。

(支援を行うに当たって遵守すべき事項)

第117条 児童家庭支援センターにおける支援に当たっては、児童、保護者その他の者の意向の把握に努めるとともに、懇切丁寧に行うことを旨としなければならない。

2 児童家庭支援センターは、支援を迅速かつ的確に行うことができるよう、児童相談所、福祉事務所、児童福祉施設、民生委員、児童委員、母子・父子自立支援

員、母子・父子福祉団体、公共職業安定所、女性相談支援員、保健所、市町村保健センター、精神保健福祉センター、学校等との連絡調整を円滑に行わなければならない。

- 3 児童家庭支援センターは、その附置されている施設との緊密な連携を図るとともに、支援を円滑に行うために必要な措置を講じなければならない。

(業務の質の評価等)

第118条 児童家庭支援センターは、自らその行う法第44条の2第1項に規定する業務の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常に当該業務の質の改善を図るよう努めなければならない。

第15章 里親支援センター

(設備の基準)

第119条 里親支援センターには、事務室、相談室等の里親及び里親に養育される児童並びに里親になろうとする者(以下「里親等」という。)が訪問できる設備その他事業を実施するために必要な設備を設けなければならない。

(従業者の配置の基準等)

第120条 里親支援センターに配置しなければならない従業者は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 里親制度等普及促進担当者
- (2) 里親等支援員
- (3) 里親研修等担当者

2 前項第1号に掲げる里親制度等普及促進担当者は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

- (1) 法第13条第3項各号のいずれかに該当する者
- (2) 里親として5年以上の委託児童(法第27条第1項第3号の規定により里親に委託された児童をいう。以下この条及び次条において同じ。)の養育の経験を有する者又は小規模住居型児童養育事業の養育者等(児童福祉法施行規則第1条の10に規定する養育者等をいう。以下この条及び次条において同じ。)若しくは児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設若しくは児童自立支援施設の職員として、児童の養育に5年以上従事した者であつて、里親制度その他の児童の養育に必要な制度への理解及びソーシャルワークの視点を有する者
- (3) 里親制度その他の児童の養育に必要な制度の普及促進及び新たに里親になることを希望する者の開拓に関して、知事が前2号に該当する者と同等以上の能力を有すると認める者

3 第1項第2号に掲げる里親等支援員は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

- (1) 法第13条第3項各号のいずれかに該当する者
- (2) 里親として5年以上の委託児童の養育の経験を有する者又は小規模住居型児童養育事業の養育者等若しくは児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設若しくは児童自立支援施設の職員として、児童の養育に5年以上従事した者であつて、里親制度その他の児童の養育に必要な制度への理解及びソーシャルワークの視点を有する者
- (3) 里親等への支援の実施に関して、知事が前2号に該当する者と同等以上の能力を有すると認める者

4 第1項第3号に掲げる里親研修等担当者は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

- (1) 法第13条第3項各号のいずれかに該当する者

(2) 里親として5年以上の委託児童の養育の経験を有する者又は小規模住居型児童養育事業の養育者等若しくは児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設若しくは児童自立支援施設の職員として、児童の養育に5年以上従事した者であつて、里親制度その他の児童の養育に必要な制度への理解及びソーシャルワークの視点を有する者

(3) 里親及び里親になろうとする者への研修の実施に関して、知事が前2号に該当する者と同等以上の能力を有すると認める者

(里親支援センターの長の資格等)

第121条 里親支援センターの長は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、法第11条第4項に規定する里親支援事業の業務の十分な経験を有する者であつて、里親支援センターを適切に運営する能力を有するものでなければならない。

(1) 法第13条第3項各号のいずれかに該当する者

(2) 里親として5年以上の委託児童の養育の経験を有する者又は小規模住居型児童養育事業の養育者等若しくは児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設若しくは児童自立支援施設の職員として、児童の養育に5年以上従事した者であつて、里親制度その他の児童の養育に必要な制度への理解及びソーシャルワークの視点を有する者

(3) 知事が前2号に該当する者と同等以上の能力を有すると認める者

(里親支援)

第122条 里親支援センターにおける支援は、里親制度その他の児童の養育に必要な制度の普及促進、新たに里親になることを希望する者の開拓、里親、小規模住居型児童養育事業に従事する者及び里親になろうとする者への研修の実施、法第27条第1項第3号の規定による児童の委託の推進、里親、小規模住居型児童養育事業に従事する者、里親又は小規模住居型児童養育事業に従事する者に養育される児童及び里親になろうとする者への支援その他の必要な支援を包括的に行うことにより、里親に養育される児童が心身ともに健やかに育成されるよう、その最善の利益を実現することを目的として行わなければならない。

(業務の質の評価等)

第123条 里親支援センターは、自らその行う法第44条の3第1項に規定する業務の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常に当該業務の質の改善を図らなければならない。

(関係機関との連携)

第124条 里親支援センターの長は、県、市町村、児童相談所及び里親に養育される児童の通学する学校並びに必要な応じ児童福祉施設、児童委員等関係機関と密接に連携して、里親等への支援に当たらなければならない。

第16章 雑則

(電磁的記録)

第125条 児童福祉施設及びその職員は、記録、作成その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定され、又は想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁氣的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

(施行期日)

第1条 この条例は、平成25年4月1日から施行する

(高等学校及び大学の意味)

第2条 第38条第5号、第54条第2項第4号、第61条第8号及び第107条第7号に規定する高等学校は、旧中等学校令（昭和18年勅令第36号）第1条の規定による中等学校を含むものとする。

2 第27条第8項、第36条第5項、第54条第2項第6号ア、第59条第7項、第61条第4号、第97条第3項、第105条第7項及び第107条第4号に規定する大学は、旧大学令（大正7年勅令第388号）第1条の規定による大学を含むものとする。

(保育士の員数の算定に係る経過措置)

第3条 第46条第2項に規定する保育士の員数の算定については、当分の間、当該保育所に勤務する保健師、看護師又は准看護師（以下この条において「看護師等」という。）を、1人に限り、保育士とみなすことができる。ただし、乳児の数が4人未満である保育所については、子育てに関する知識と経験を有する看護師等を配置し、かつ、当該看護師等が保育を行うに当たって当該保育所の保育士による支援を受けることができる体制を確保しなければならない。

(保育所の保育士の配置に係る特例)

第4条 保育の需要に応ずるに足りる保育所、認定こども園及び家庭的保育事業等が不足している事情に鑑み、当分の間、第46条第2項ただし書の規定は、適用しない。この場合において、保育士を1人のみ配置するときは、知事が保育士と同等の知識及び経験を有すると認める者を配置しなければならない。

第5条 前条に規定する事情に鑑み、当分の間、第46条第2項に規定する保育士の員数の算定については、幼稚園若しくは小学校の教諭又は養護教諭の普通免許状（教育職員免許法第4条第2項に規定する普通免許状をいう。）を有する者を、保育士とみなすことができる。

第6条 附則第4条に規定する事情に鑑み、当分の間、第47条の保育時間が1日につき8時間を超える保育所に係る第46条第2項に規定する保育士の員数の算定については、知事が保育士と同等の知識及び経験を有すると認める者を、当該保育時間を通じて必要となる保育士の総数から当該保育所の利用定員の総数を基礎として同項の規定により算定した数を控除して得た数の範囲内で、保育士とみなすことができる。

(保育士とみなされる者の総数の上限)

第7条 附則第3条又は前2条の規定により保育士とみなされる者の総数は、第46条第2項に規定する合計した数の3分の1を超えてはならない。

(平成10年4月1日前から存する母子生活支援施設等に対する経過措置)

第8条 平成10年4月1日において児童福祉施設最低基準等の一部を改正する省令（平成10年厚生省令第15号）附則第3条の規定の適用を受け看護師に代えることとされた者であって、この条例の施行の日の前日まで引き続いて当該乳児院に看護師に代えて勤務するものについては、第27条第1項第2号及び第28条第1項第2号に規定する看護師に代えることができる。

2 児童福祉法等の一部を改正する法律（平成9年法律第74号）附則第5条第1項の規定により母子生活支援施設、児童養護施設又は児童自立支援施設とみなされる施設に対する第35条第2項第2号及び第58条第2項第1号ア（第104条第2項において準用する場合を含む。）の規定の適用については、第35条第2項第2号中「30平方メートル」とあるのは「おおむね1人につき2.47平方メートル」と、第58条第2項第1号ア中「4人以下とし、その面積は1人につき4.95平方メートル以上とするこ

と。ただし、乳幼児のみの居室の一室の定員は6人以下とし、その面積は1人につき3.3平方メートル以上とする」とあるのは「15人以下とし、その面積は1人につき2.47平方メートル以上とすること」とする。

- 3 児童福祉施設最低基準等の一部を改正する省令（平成10年厚生省令第15号）による改正前の児童福祉施設最低基準（昭和23年厚生省令第63号）第81条から第83条までに規定する児童の教護事業に従事した期間は、第106条から第108条までに規定する児童自立支援事業に従事した期間とみなす。

（平成19年4月1日前から存する児童自立支援施設に対する経過措置）

第9条 第106条から第108条までの規定にかかわらず、平成19年4月1日前から児童福祉施設最低基準の一部を改正する省令（平成19年厚生労働省令第29号）による改正前の児童福祉施設最低基準第81条から第83条までに規定する児童自立支援施設の長、児童自立支援専門員又は児童生活支援員である者については、第106条から第108条までに規定する児童自立支援施設の長、児童自立支援専門員又は児童生活支援員の資格を有する者とみなす。

（平成23年6月17日前から存する乳児院等に対する経過措置）

第10条 平成23年6月17日前から存する乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設又は児童自立支援施設の建物（同日において建築中のものを含み、同日以後に全面的に改築されたものを除く。）については、第25条第1項第6号、第26条第1項第2号、第35条第1項第3号又は第58条第1項第2号（第104条第2項において準用する場合を含む。）の規定は、適用しない。

- 2 平成23年6月17日前から存する母子生活支援施設には、次に掲げる設備を設けなければならない。ただし、付近に公衆浴場等があるときは、浴室を設けないことができる。

- (1) 調理場
- (2) 浴室
- (3) 便所

- 3 平成23年6月17日前から存する乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、児童心理治療施設又は児童自立支援施設の建物（同日において建築中のものを含み、同日以後に全面的に改築されたものを除く。）に対する第25条第2項第1号、第26条第2項、第35条第2項第1号若しくは第2号、第58条第2項第1号ア（第104条第2項において準用する場合を含む。）又は第96条第2項第1号アの規定の適用については、第25条第2項第1号及び第26条第2項中「乳幼児1人につき2.47平方メートル以上」とあるのは「乳児1人につき1.65平方メートル以上」と、第35条第2項第1号中「調理設備、浴室及び便所を設けるものとし、一世帯」とあるのは「一世帯」と、同項第2号中「30平方メートル」とあるのは「おおむね1人当たり3.3平方メートル」と、第58条第2項第1号ア中「4人以下」とあるのは「15人以下」と、「4.95平方メートル以上とすること。ただし、乳幼児のみの居室の1室の定員は6人以下とし、その面積は1人につき3.3平方メートル以上とする」を「3.3平方メートル以上とすること」と、第96条第2項第1号ア中「4人以下」とあるのは「5人以下」と、「4.95平方メートル」とあるのは「3.3平方メートル」とする。

- 4 平成23年6月17日前から乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設又は児童自立支援施設に配置されている家庭支援専門相談員に相当する者は、第27条第5項、第59条第3項、第97条第6項又は第105条第3項の規定にかかわらず、これらの規定による家庭支援専門相談員となることができる。

（平成23年9月1日前から乳児院等の長である者に対する経過措置）

第11条 平成23年9月1日前から乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設又は児童心理治療施設の長である者については、第29条第1項、第37条第1項、第60条第1項又は第98条第1項の規定は、適用しない。

(平成24年4月1日前に存していた障害児入所施設等に対する経過措置)

第12条 平成24年4月1日前に存していた障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律（平成22年法律第71号。以下「整備法」という。）第5条の規定による改正前の児童福祉法（以下「旧児童福祉法」という。）第42条に規定する知的障害児施設であつて、整備法附則第34条第1項の規定により整備法第5条の規定による改正後の児童福祉法（以下「新児童福祉法」という。）第35条第3項の届出を行い、又は同条第4項の認可を得て新児童福祉法第42条に規定する障害児入所施設として設置しているものとみなされたもの（同日以後に増築され、又は改築される等建物の構造を変更したものを除く。）については、当分の間、第68条第2項第1号アの規定を適用する場合においては、同号ア中「4人」とあるのは「15人」と、「4. 95平方メートル以上とすること。ただし、乳幼児のみの居室の一室の定員は6人以下とし、その面積は1人につき3. 3平方メートル以上とする」とあるのは「3. 3平方メートル以上とすること」とする。

2 平成24年4月1日前に存していた旧児童福祉法第43条の3に規定する肢体不自由児施設（通所のみにより利用されるものを除く。）であつて、整備法附則第34条第1項の規定により新児童福祉法第35条第3項の届出を行い、又は同条第4項の認可を得て新児童福祉法第42条に規定する障害児入所施設として設置しているものとみなされたもの（同日以後に増築され、又は改築される等建物の構造を変更したものを除く。）については、当分の間、第68条第2項の規定は、適用しない。

3 平成24年4月1日前に存していた旧児童福祉法第43条に規定する知的障害児通園施設であつて、整備法附則第34条第2項の規定により新児童福祉法第35条第3項の届出を行い、又は同条第4項の認可を得て新児童福祉法第43条に規定する児童発達支援センターとして設置しているものとみなされたものに対する第85条第4項の規定の適用については、同項中「おおむね児童の数を4で除して得た数以上」とあるのは「おおむね乳幼児の数を4で除して得た数及び少年の数を7. 5で除して得た数を合計した数」とする。

附 則(平成26年7月7日条例第47号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成26年10月14日条例第60号)

この条例は、子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成24年法律第67号)の施行の日から施行する。ただし、第43条及び第117条第2項の改正規定は、公布の日から施行する。

附 則(平成27年3月20日条例第11号)

この条例は、平成27年6月1日から施行する。

附 則(平成27年7月13日条例第48号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成28年6月17日条例第37号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成29年3月24日条例第9号)抄

- 1 この条例は、平成29年4月1日から施行する。ただし、第3条中熊本県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例第27条第5項及び第59条第3項の改正規定、同条例第97条第6項の改正規定(「第13条第2項各号」を「第13条第3項各号」に改める部分に限る。)並びに同条例第105条第3項及び第116条第2項の改正規定は、公布の日から施行する。

附 則(平成30年3月23日条例第20号)抄
(施行期日)

- 1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

附 則(令和元年7月1日条例第8号)
この条例は、公布の日から施行する。

附 則(令和2年6月29日条例第32号)
この条例は、公布の日から施行する。

附 則(令和3年3月26日条例第19号)
(施行期日)

- 1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。
(従業者の配置の基準等に係る経過措置)
- 2 この条例の施行の際現に存する第7条の規定による改正前の熊本県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例(以下「旧設備運営基準条例」という。)第68条第5項に規定する主として知的障害のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設については、新設備運営基準条例第69条第3項の規定にかかわらず、令和4年3月31日までの間は、なお従前の例による。
- 3 この条例の施行の際現に存する旧設備運営基準条例第69条第13項に規定する主として盲ろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設については、新設備運営基準条例第69条第15項の規定にかかわらず、令和4年3月31日までの間は、なお従前の例による。
- 4 この条例の施行の際現に存する旧設備運営基準条例第85条第1項に規定する福祉型児童発達支援センターに対する新設備運営基準条例第85条第5項の規定の適用については、令和4年3月31日までの間、同項中「し、そのうち半数以上は児童指導員又は保育士でなければならない」とあるのは、「する」とする。

附 則(令和3年10月13日条例第44号)

- 1 この条例は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 この条例の施行の際現に乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、児童心理治療施設及び児童自立支援施設の長(以下、この項において「乳児院等の長」という。)である者については、この条例による改正後の熊本県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例に規定する乳児院等の長の資格を有する者とみなす。

附 則(令和4年3月23日条例第8号)

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第7条中熊本県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例第11条の改正規定は、令和4年4月1日から施行する。

附 則(令和4年10月12日 条例第34号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(令和5年3月24日 条例第8号)

(施行期日)

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、第1条の規定、第3条中熊本県幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定要件に関する条例第2条の2第1号の改正規定、第4条中熊本県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例第47条及び第59条の改正規定、第5条中熊本県指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例第43条の改正規定並びに第6条中熊本県幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例第22条の改正規定は、公布の日から施行する。
(安全計画の策定等に係る経過措置)
- 2 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、第2条の規定による改正後の熊本県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例(以下「新設備運営基準条例」という。)第5条の3(保育所に係る部分を除く。)、第4条の規定による改正後の熊本県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例(以下「新指定通所支援基準条例」という。)第41条の2(新指定通所支援基準条例第55条の6、第59条、第71条、第78条、第78条の2、第81条、第81条の9及び第89条において準用する場合を含む。)及び第5条の規定による改正後の熊本県指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例(以下この項において「新指定入所施設基準条例」という。)第37条の2(新指定入所施設基準条例第57条において準用する場合を含む。)の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」と、「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、「周知しなければ」とあるのは「周知するよう努めなければ」とする。
(自動車を運行する場合の児童等の所在の確認に係る経過措置)
- 3 新設備運営基準条例第5条の4第2項の保育所及び児童発達支援センターは、同項に規定する自動車を日常的に運行する場合であって、当該自動車に同項に規定するブザーその他の車内の児童の見落としを防止する装置(以下この項において「ブザー等」という。)を備えること及びこれを用いることにつき困難な事情があるときは、同条第2項の規定にかかわらず、この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、当該自動車にブザー等を備えないことができる。この場合において、当該保育所及び児童発達支援センターは、ブザー等の設置に代わる措置を講じて児童の所在の確認を行わなければならない。
- 4 第3条の規定による改正後の熊本県幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定要件に関する条例第12条の2第2項の認定こども園は、同項に規定する自動車を運行する場合であって、当該自動車に同項に規定するブザーその他の車内の子どもの見落としを防止する装置(以下この項において「ブザー等」という。)を備えることにつき困難な事情があるときは、同条第2項の規定にかかわらず、この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、当該自動車にブザー等を備えて同条第1項に定める子どもの所在の確認を行うことを要しない。この場合において、当該認定こども園は、ブザー等の設置及び使用に代わる措置を講じて子どもの所在の確認を行わなければならない。
- 5 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、新指定通所支援基準条例第41条の3第2項(新指定通所支援基準条例第55条の6、第59条、第71条、第78条、第78条の2及び第81条において準用する場合を含む。)の規定の適用については、同

項中「ならない。」とあるのは、「ならない。ただし、当該車内の障害児の見落としを防止する装置(以下この項において「ブザー等」という。)を備えること及びブザー等を用いることにつき困難な事情があるときは、この限りでない。この場合においては、ブザー等の設置に代わる措置を講じて障害児の所在の確認を行わなければならない。」とする。

附 則(令和5年10月13日条例第26号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(令和6年3月11日条例第10号)

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

附 則(令和6年3月11日条例第11号)抄

(施行期日)

- 1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。ただし、第5条中熊本県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例第50条第1項の改正規定及び第6条中熊本県指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例第46条第1項の改正規定は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律(令和4年法律第104号)附則第1条第4号に掲げる規定の施行の日から施行する。

(経過措置)

- 2 児童福祉法等の一部を改正する法律(令和4年法律第66号。以下「一部改正法」という。)附則第11条の規定により一部改正法第2条の規定による改正後の児童福祉法(昭和22年法律第164号。次項において「新児童福祉法」という。)第43条に規定する児童発達支援センターを設置しているものとみなされるものについては、第1条の規定による改正後の熊本県児童福祉施設の設備及び運営の基準等に関する条例(以下「新児童福祉施設基準条例」という。)第84条の規定にかかわらず、当分の間、なお従前の例によることができる。
- 3 一部改正法附則第11条の規定により新児童福祉法第43条に規定する児童発達支援センターを設置しているものとみなされるものについては、新児童福祉施設基準条例第85条の規定にかかわらず、令和9年3月31日までの間、なお従前の例によることができる。
- 4 この条例の施行の際現に設置されている第1条の規定による改正前の熊本県児童福祉施設の設備及び運営の基準等に関する条例(次項において「旧児童福祉施設基準条例」という。)第84条第4項に規定する主として難聴児を通わせる福祉型児童発達支援センター及び同条第5項に規定する主として重症心身障害児を通わせる福祉型児童発達支援センターについては、新児童福祉施設基準条例第84条の規定にかかわらず、当分の間、なお従前の例によることができる。
- 5 この条例の施行の際現に設置されている旧児童福祉施設基準条例第84条第4項に規定する主として難聴児を通わせる福祉型児童発達支援センター及び同条第5項に規定する主として重症心身障害児を通わせる福祉型児童発達支援センターについては、新児童福祉施設基準条例第85条の規定にかかわらず、令和9年3月31日までの間、なお従前の例によることができる。

附 則(令和6年12月24日条例第48号)抄

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

- 3 保育士の配置の状況に鑑み、保育の提供に支障を及ぼすおそれがあるときは、当分の間、第2条の規定による改正後の熊本県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例第46条第2項の規定は、適用しない。この場合において、第2条の規定による改正前の熊本県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例第46条第2項の規定は、この条例の施行の日以後においても、なおその効力を有する。

附 則(令和7年3月26日条例第12号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(令和7年3月26日条例第14号)

この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、第9条中熊本県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例第68条第8項及び第78条第3項第3号の改正規定、第10条中熊本県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例第107条第5項及び第123条の改正規定、第14条中熊本県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例第27条の改正規定、第15条中熊本県指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例第22条第1項及び第51条第2項の改正規定並びに第17条の規定は、公布の日から施行する。